財 政 課

令和5年度 三原市一般会計補正予算（第6号）等の概要

1　補正予算

（単位：千円）

区　　分	補　正　前	補　正　額	補　正　後
一　　般　　会　　計	52,093,960	743,820	52,837,780
特　　別　　会　　計	23,123,428	1,196,880	24,320,308
うち、国民健康保険（事業勘定）特別会計	8,843,850	1,191,760	10,035,610
うち、国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	72,230	770	73,000
うち、後期高齢者医療特別会計	1,661,940	170	1,662,110
うち、介護保険特別会計	11,264,768	4,180	11,268,948
企　　業　　会　　計	6,084,878	－	6,084,878
計	81,302,266	1,940,700	83,242,966

2　補正予算の内訳

○　一般会計

(A) 人件費に関するもの　(51,516 千円)

①　議員報酬手当　1,302 千円
②　特別職給与費（総務費）　292 千円
③　〃　（教育費）　△ 1,123 千円
④　職員給与費…p.4　△ 9,328 千円
⑤　会計年度任用職員報酬等　60,373 千円

(B) 総合経済対策に関するもの　(220,000 千円)

総務費　新型コロナウイルス感染症対応事業費…p.9～11　220,000 千円
（社会福祉事業者支援給付金事業　17,404 千円）
（指定管理者支援事業　25,772 千円）
（世羅中央病院企業団支援事業　1,224 千円）
（中小事業者支援給付金事業　175,600 千円）

(C) 国・県支出金の増に伴うもの　(13,480 千円)

総務費　戸籍住民基本台帳事務費…p.12　13,480 千円

(D) 事業費の増に伴うもの　(404,806 千円)

①　総務費　情報基盤施設維持管理費…p.5　2,300 千円
ふるさと納税推進事業費…p.6　47,750 千円
国際化推進事業費…p.7　540 千円
交通安全事業費…p.8　1,500 千円
②　民生費　社会福祉一般事務費…p.13　232 千円
障害者自立支援事業費…p.14　45,500 千円
高齢者援護事業費…p.15　5,400 千円
後期高齢者医療費　55,404 千円
乳幼児等医療費助成事業費…p.16　56,100 千円
発達支援事業費…p.17　90,600 千円
施設維持管理費（保健福祉センター費）…p.13　480 千円
③　土木費　道路維持管理費…p.18　59,000 千円
交通安全施設整備事業費…p.20　20,000 千円
河川維持管理費…p.21　20,000 千円

(E) 事業費の減に伴うもの　(△ 14,346 千円)

総務費　情報基盤施設維持管理費…p.5　△ 6,900 千円
県議会議員選挙費　△ 7,446 千円

(F) 国・県支出金等の精算に伴うもの　(11,097 千円)

民生費	障害者援護事業費	3,947 千円
	乳幼児等医療費助成事業費	6,633 千円
	ひとり親家庭等自立支援事業費	17 千円
	子育て世帯臨時特別給付金事業費	500 千円

(G) 基金の積立てに関するもの　(53,250 千円)

総務費	過疎地域持続的発展特別事業基金	1,000 千円
	みはらふるさと夢基金…p.6	52,250 千円

(H) 特別会計への繰出金に関するもの　(4,017 千円)

民生費	国民健康保険（事業勘定）特別会計	1,746 千円
	後期高齢者医療特別会計	170 千円
	介護保険特別会計	2,101 千円

(I) 事業費の組替えに関するもの　(0 千円)

土木費	交通安全施設整備事業費	0 千円

(J) 繰越明許費

追加	限度額
道路維持管理事業（社会資本整備総合交付金事業）　外4件…p.23	343,300 千円

(K) 債務負担行為

① 追加

	期間	限度額
デイサービスセンターさぎうら指定管理委託料	R5～R8	27,000 千円
道路メンテナンス事業（橋梁維持）…p.19	R5～R6	70,000 千円
通学バス運行業務委託事業（幸崎小、久井小、大和小）（下限運賃引上分）…p.22	R5～R9	53,000 千円
通学バス運行業務委託事業（沼北小）（下限運賃引上分）…p.22	R5～R7	2,800 千円

② 変更

	限度額
通学バス運行業務委託事業（本郷西小）…p.22	132,100 千円 → 160,400 千円

○ 特別会計

(A) 国民健康保険（事業勘定）特別会計　(1,191,760 千円)

① 人件費に関するもの	1,512 千円
② 事業費の増に伴うもの…p.24～25	1,178,000 千円
③ 国・県支出金等の精算に伴うもの	12,248 千円

(B) 国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計　(770 千円)

① 人件費に関するもの	270 千円
② 事業費の増に伴うもの…p.26	500 千円

(C) 後期高齢者医療特別会計　(170 千円)

人件費に関するもの	170 千円

(D) 介護保険特別会計　(4,180 千円)

① 人件費に関するもの	480 千円
② 事業費の増に伴うもの…p.27	3,700 千円

職　員　数

職　員　課

1　一般会計

款	項	目	職員数（人）		
			補正前	補正後	増減
1 議会費	1 議会費	1 議会費	7	7	0
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	132	137	5
		11 支所費	41	40	△1
	2 徴税費	1 税務総務費	43	43	0
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	15	16	1
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	3	3	0
	5 統計調査費	1 統計調査総務費	2	2	0
	6 監査委員費	1 監査委員費	5	5	0
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	26	24	△2
		4 人権推進費	3	3	0
		5 人権文化センター費	5	5	0
		7 保健福祉センター費	6	6	0
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	22	26	4
		2 保育所費	84	84 (2)	0 (2)
		3 認定こども園費	22	22	0
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	12	12	0
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	33 (1)	26	△7 (△1)
	2 清掃費	1 清掃総務費	16	17	1
		3 清掃工場費	4	4	0
6 農林水産業費	1 農林水産業費	1 農業委員会費	4	4	0
		2 農林水産業総務費	29	23	△6
7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	18	17	△1
8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	40	36	△4
	2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	12 (1)	16 (1)	4 (0)
	5 都市計画費	1 都市計画総務費	17	19	2
	6 住宅費	1 住宅管理費	3	3	0
9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	169 (3)	168 (3)	△1 (0)
10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	28 (1)	28 (1)	0 (0)
		3 学校給食施設費	9 (2)	9 (2)	0 (0)
	2 小学校費	1 学校管理費	1	1	0
	4 幼稚園費	1 幼稚園費	19	18	△1
	5 社会教育費	1 社会教育総務費	18	18	0
		9 地域学習拠点施設費	3	3	0
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	5	5	0
計			856 (8)	850 (9)	△6 (1)

2　特別会計

会計名	職員数（人）		
	補正前	補正後	増減
港湾事業特別会計	5	5	0
国民健康保険（事業勘定）特別会計	15	15	0
国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	1	1	0
後期高齢者医療特別会計	3	3	0
介護保険特別会計	9	9	0
計	33	33	0

総計	889 (8)	883 (9)	△6 (1)

※（ ）内は再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

議 第 １ ０ ３ 号（ ４ ）

支出科目	2款：総務費　1項：総務管理費　4目：情報推進費
長期総合計画	3-4-3 ICT（情報通信技術）を活かしたまちづくり
担当課	デジタル化戦略課
事業名	情報基盤施設維持管理費

補正の理由	通信幹線の延長整備に必要な電柱を建て替えるため、及び入札執行残を減額するため。

事業説明

単位　千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	151,520	0	0	0	30,054	121,466
補正額	△ 4,600	0	0	0	0	△ 4,600
補正後	146,920	0	0	0	30,054	116,866

事業内容

情報基盤施設維持管理事業　△4,600千円

(1) 電柱改造工事負担金　2,300千円

木原四丁目におけるインターネットサービスの新規提供に伴う通信幹線の延長整備に伴い、対象となる電柱の一部で強度不足が判明したため、電柱の建替えを管理者に依頼し、費用を負担する。

(2) 情報基盤施設維持補修工事費　△6,900千円

糸崎シェルター及び木原シェルターにおける光ケーブル機器更新工事において、入札による執行残が生じたため減額する。

区分	補正前	補正後	補正額
情報基盤施設維持補修工事費	106,000千円	99,100千円	△ 6,900千円

ふるさと納税寄附金　100,000千円（広報戦略課）

ふるさと納税寄附金額が見込みより増えるため、返礼品代等のふるさと納税に係る事務費及び基金積立金を増額補正する。

(1) 寄附金額

ア　歳入予算額　　単位 千円

区分	補正前	補正額	補正後
ふるさと納税寄附金	200,000	100,000	300,000

イ　受入実績及び見込

	R4年10月末時点 (A)	R5年10月末時点 (B)	前年同月比 (B/A)	R4年度 実績	R5年度 見込
件数	2,938件	8,720件	297%	10,008件	18,000件
金額	49,866千円	138,103千円	277%	173,020千円	300,000千円

(2) 基金積立金及び事務費　　単位 千円

款	項	目	事　項	説　明	補正前	補正額	補正後
2	1	8	各種基金積立金	みはらふるさと夢基金積立金	98,223	52,250	150,473
2	1	9	ふるさと納税推進事業費	ふるさと納税事務取扱手数料	20,907	13,550	34,457
				ふるさと納税業務委託料	81,300	34,200	115,500
計					200,430	100,000	300,430

支出科目	2款：総務費　1項：総務管理費　10目：地域振興費
長期総合計画	3-3-2 国際化の推進
担当課	経営企画課
事業名	国際化推進事業費

補正の理由	姉妹都市提携5周年に合わせて来三するパーマストンノース市訪問団の受入れ及び記念事業を実施するため。

事業説明

単位　千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	6,612	516	0	0	575	5,521
補正額	540	0	0	0	0	540
補正後	7,152	516	0	0	575	6,061

事業内容

姉妹都市提携5周年関連事業　540千円

(1) パーマストンノース市訪問団受入れ

姉妹都市提携5周年に合わせて来三するパーマストンノース市訪問団を受け入れ、両市の連携や相互理解を深める。

ア　受入期間　令和6年1月31日(水)～2月2日(金)

イ　受入人数　6人（市長、国際交流課長等）

ウ　内容　　市長との会談、市内企業・公共施設等の視察、市内小学生との交流など

(2) 姉妹都市提携5周年記念植樹

姉妹都市提携5周年を記念し、ニュージーランド友好の森（鷺浦町向田野浦）で記念植樹を行うとともに、記念プレートを設置する。

議 第 １ ０ ３ 号（ ７ ）

支出科目	2款：総務費　1項：総務管理費　14目：交通安全対策費
長期総合計画	5-2-2 防犯活動・交通安全対策の推進
担当課	生活環境課
事業名	交通安全事業費

補正の理由	自転車用ヘルメットの購入費補助の申請件数が見込みより多く、早期に申請受付を終了したことから、当初の申請期限まで事業を継続するため。

事業説明

単位　千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	4,676	0	0	0	0	4,676
補正額	1,500	0	0	0	0	1,500
補正後	6,176	0	0	0	0	6,176

事業内容

自転車用ヘルメット購入費補助事業　1,500千円

令和5年7月1日から開始した自転車用ヘルメット購入費補助事業について、申請件数が見込みより多く、事業予算の上限に達したことから、同年10月31日に期限を繰り上げて申請受付を終了したが、自転車利用者の安全性向上等の事業効果が見込まれるため、当初の申請期限である令和6年3月22日まで事業を継続して実施する。

(1) 対象者

市税の滞納がない市内在住者（年齢制限なし、1人1回限り）

(2) 補助対象

令和5年7月1日以降に購入した安全基準に適合した新品の自転車用ヘルメット

※安全基準の例：ＳＧマーク、ＪＣＦマーク、ＣＥマーク、ＧＳマーク、ＣＰＳＣマーク

(3) 補助率及び上限額

購入価格の1/2の額で2千円を限度（100円未満の端数切捨て）とする。

(4) 申請期間

令和5年12月20日～令和6年3月22日

(5) 申請方法

ア　電子申請

イ　郵送

ウ　市役所本庁舎及び各支所の窓口

(6) 申請状況（10月末まで）

ア　件数　845件

イ　金額　1,556,100円（6月補正額1,000千円との差額は流用により対応）

支出科目	2款：総務費　1項：総務管理費　18目：新型コロナウイルス感染症対応事業費
長期総合計画	ー
担当課	経営企画課、保健福祉課、障害者福祉課、高齢者福祉課、商工振興課、観光課、生涯学習課、スポーツ振興課
事業名	新型コロナウイルス感染症対応事業費

補正の理由	物価高騰等の影響を受けている事業者等を支援するため。

事業説明

単位　千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	1,959,600	1,813,083	45,335	0	0	101,182
補正額	220,000	220,000	0	0	0	0
補正後	2,179,600	2,033,083	45,335	0	0	101,182

事業内容

地方創生臨時交付金活用事業　220,000千円

(1) 交付金活用事業

原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者を支援する。

〈事業者支援〉

区分	補正額（千円）	事業概要
中小事業者支援給付金事業 【商工振興課】	175,600	中小事業者に対して支援金を給付することにより、経営の安定及び事業継続を図る。 〔対象〕 市内に本社及び事業所を有する法人又は個人事業主で、次の①～④のいずれにも該当する事業者 ①中小企業基本法第2条第1項各号に規定する中小企業者 ②年金収入を除く収入のうち、主たる収入が事業収入であって、令和4年（法人は前事業年度）の収入が800千円以上であること ③令和5年1月1日以前に開業していること ④市税の滞納がないこと 〔支援金額〕 50千円×3,300事業者
社会福祉事業者支援給付金事業　17,404千円		
障害福祉サービス事業者支援事業 【障害者福祉課】	1,360	障害福祉サービスを行う事業者に対して支援金を給付することにより、事業継続を支援する。 〔対象〕 令和5年12月1日時点において、市内で開設又は開業している障害福祉サービス入所施設 〔対象施設数〕 4施設 〔支援金額〕 施設の定員数1人当たり8千円×170人

区分	補正額 （千円）	事業概要
介護保険事業者支援事業 【高齢者福祉課】	16,044	介護保険サービスを行う事業者に対して支援金を給付することにより、事業継続を支援する。 〔対象〕 令和5年12月1日時点において、市内で開設又は開業している介護保険サービス入所施設 〔対象施設数〕 22施設 〔支援金額〕 施設の定員数1人当たり12千円×1,337人
世羅中央病院企業団支援事業 【保健福祉課】	1,224	県が実施している原油価格・物価高騰に係る医療事業者補助金の対象とならない公立病院等に対して支援金を給付することにより、事業継続を支援する。 〔対象〕 世羅中央病院企業団 〔補助金額〕 公立世羅中央病院 46千円×病床数155床＝7,130千円(ｱ) 公立くい診療所 無床診療所1施設当たり155千円(ｲ) 7,285千円(ｱ+ｲ)×16.8%＝1,224千円 ※16.8%は世羅中央病院企業団病院運営費の三原市負担割合
指定管理者支援事業 【観光課】 【生涯学習課】 【スポーツ振興課】	25,772	物価高騰等の影響を受けている指定管理者に対し、支援金を給付することにより、事業運営を支援する。 〔対象〕 指定管理者 〔対象施設〕 すなみ海浜公園 リージョンプラザ 中央図書館 三原運動公園 白竜湖スポーツ村公園 〔支援金額〕 ①と②のいずれか少ない方の額 ①光熱費の変動額から令和5年度支出見込みの1%に相当する額を除いた額 ②令和5年度収支見込みにおける赤字額

(2) 参考（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況）

【歳入】 単位　千円

区分		交付限度額	予算計上額	備考
通常分		16,175	16,175	第3号（6月）補正予算計上分
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分	通常分（本省繰越分）	200,000	200,000	第2号（4月）補正予算計上分
	推奨事業メニュー分	306,908	306,908	第3号（6月）補正予算計上分
		220,000	220,000	今回補正分
	低所得世帯支援枠	400,000	400,000	第2号（4月）補正予算計上分
		890,000	890,000	第5号（11月）補正予算計上分（専決処分）
計		2,033,083	2,033,083	

※低所得世帯支援枠については、令和5年度の非課税世帯数により変動あり。

【歳出】 単位　千円

区分			事業費	交付金充当額	その他特財	一般財源
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分	推奨事業メニュー分	第2号補正	264,600	200,000	0	64,600
		第3号補正	405,000	323,083	45,335	36,582
		今回補正	220,000	220,000	0	0
	低所得世帯支援枠	第2号補正	400,000	400,000	0	0
		第5号補正	890,000	890,000	0	0
計			2,179,600	2,033,083	45,335	101,182

※歳入の「通常分」及び「電力・ガス・食料品等価格高重点支援分 通常分（本省繰越分）」は、推奨事業メニュー分に含む。

議 第 １ ０ ３ 号（ 11 ）

支出科目	2款：総務費　3項：戸籍住民基本台帳費　1目：戸籍住民基本台帳費
長期総合計画	3-4-3 ICT（情報通信技術）を活かしたまちづくり
担当課	市民課
事業名	戸籍住民基本台帳事務費

補正の理由	戸籍法及び住民基本台帳法の一部改正に伴い、戸籍事務及び住民基本台帳事務に係るシステム改修が必要であるため。

事業説明

単位　千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	71,546	58,114	95	0	13,337	0
補正額	15,033	13,480	0	0	0	1,553
補正後	86,579	71,594	95	0	13,337	1,553

事業内容

戸籍システム等の改修　13,480千円

戸籍法及び住民基本台帳法の一部改正により、戸籍等への氏名等の振り仮名の記載及びマイナンバーカードへのローマ字表記等が必要となったため、戸籍システム等の改修を行う。

システム改修内容

区分	改修内容
戸籍システム	・戸籍への氏名等の振り仮名の追加
住民記録システム 戸籍附票システム コンビニ交付システム	・住民記録システムと住基ネットの連携 ・住民票等への氏名等の振り仮名の追加 ・マイナンバーカードへの氏名等の振り仮名の追加 ・マイナンバーカードへの氏名等のローマ字表記の追加

指定寄附金の活用　712千円（保健福祉課）

子育て支援、地域住民の健康増進及び介護・認知症対策等に関する指定寄附があったことに伴い、子ども連れの来庁者に優しい環境を整えるため、備品等を購入する。また、地域住民の食育、食生活改善のため、本郷保健福祉センター及び久井保健福祉センターの備品を整備する。

(1) 寄附額

712千円

(2) 活用事業

款	項	目	事項名	補正額（千円）	施設及び内容
3	1	1	社会福祉一般事務費	232	本庁舎1階待合スペース 絵本棚、子ども用ソファ
3	1	7	施設維持管理費 （保健福祉センター）	480	本郷保健福祉センター　調理室 冷蔵庫　1台 久井保健福祉センター　調理室 冷蔵庫　1台
計				712	

支出科目	3款：民生費　1項：社会福祉費　2目：障害者福祉費
長期総合計画	4-3-2 障害者福祉の充実
担当課	障害者福祉課
事業名	障害者自立支援事業費

補正の理由	障害者扶助費において、1件当たり扶助額及び利用件数が見込みより増加したため。

事業説明

単位　千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	2,402,484	1,199,563	599,781	0	0	603,140
補正額	45,500	22,750	11,375	0	0	11,375
補正後	2,447,984	1,222,313	611,156	0	0	614,515

事業内容

障害者自立支援事業　45,500千円

障害者扶助費のうち、就労継続支援費、短期入所支援費及び重度訪問介護費において、1件当たり扶助額及び利用件数が見込みより増加したため、増額補正する。

支給見込み額

区分		扶助額 (A)	利用件数 (月延べ) (B)	【参考】 1件当たり扶助額 (C=A/B/12か月)
就労継続支援費	補正前	467,415千円	340件	114,563円/月
	補正後	485,415千円	338件	119,678円/月
	補正額	18,000千円		
短期入所支援費	補正前	24,379千円	46件	44,165円/月
	補正後	31,879千円	56件	47,439円/月
	補正額	7,500千円		
重度訪問介護費	補正前	139,244千円	17件	682,569円/月
	補正後	159,244千円	16件	829,396円/月
	補正額	20,000千円		
補正額計		45,500千円		

支出科目	3款：民生費　1項：社会福祉費　3目：老人福祉費
長期総合計画	4-3-1 長寿社会対策の推進
担当課	高齢者福祉課
事業名	高齢者援護事業費

補正の理由	養護老人ホームにおいて、入所者数が見込みより増加したため。

事業説明

単位　千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	244,898	0	0	0	0	244,898
補正額	5,400	0	0	0	1,470	3,930
補正後	250,298	0	0	0	1,470	248,828

事業内容

高齢者援護事業　5,400千円

養護老人ホームにおいて、入所者数が見込みを上回るため、増額補正する。

区分	入所者数	委託費（年間）
補正前	112人	244,632千円
補正	3人	5,400千円
補正後	115人	250,032千円

支出科目	3款：民生費　2項：児童福祉費　1目：児童福祉総務費
長期総合計画	4-1-2 子ども・子育て支援の充実
担当課	子育て支援課
事業名	乳幼児等医療費助成事業費

補正の理由	乳幼児等医療費の給付件数が見込みより増加したため。

事業説明

単位　千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	221,128	2,125	36,906	0	750	181,347
補正額	62,733	0	13,922	0	0	48,811
補正後	283,861	2,125	50,828	0	750	230,158

事業内容

乳幼児等医療費助成事業　62,733千円

令和5年5月8日付で、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが、2類相当感染症から5類感染症となったことにより、新型コロナウイルス感染症に係る医療機関受診の際の窓口での負担が全額公費（国費・県費）から乳幼児等医療費助成事業（市費）の対象となったことに伴い、給付件数が見込みより増加したため。また、ヘルパンギーナ等の感染症が流行したことに伴い、給付件数が見込みより増加したため、増額補正する。

(1) 支給見込み額（扶助費：乳幼児等医療費）

区分		給付件数（年延べ）	給付額 (A)	受給者数 (B)	【参考】1人当たり給付額 (C=A/B)
未就学児	補正前	46,073件	68,519千円	2,920人	23,465円
	補正後	59,884件	95,857千円		32,828円
	差引	13,811件	27,338千円		9,363円
小中学生	補正前	54,966件	112,934千円	5,625人	20,077円
	補正後	71,357件	131,672千円		23,408円
	差引	16,391件	18,738千円		3,331円
制度拡充分（高校生分）（所得撤廃分）	補正前	12,397件	24,948千円	2,815人	8,863円
	補正後	13,946件	33,472千円		11,891円
	差引	1,549件	8,524千円		3,028円
計			54,600千円		
医療費等審査手数料			1,500千円		
補正額計			56,100千円		

(2) 新型コロナウイルス感染症に係る医療費負担（イメージ）

2類相当感染症（R5.5.7まで）

総医療費（10割）	
（7割）	（3割）
健康保険給付	公費（国費・県費）

↓

5類感染症（R5.5.8から）

総医療費（10割）		
（7割）	（3割）	
健康保険給付	乳幼児医療費（3割）－（500円）	一部負担金（500円）

支出科目	3款：民生費　2項：児童福祉費　1目：児童福祉総務費
長期総合計画	4-3-2 障害者福祉の充実
担当課	障害者福祉課
事業名	発達支援事業費

補正の理由	障害児通所支援費において、1件当たり扶助額及び利用件数が見込みより増加したため。

事業説明

単位　千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	448,425	221,647	110,803	0	0	115,975
補正額	90,600	45,300	22,650	0	0	22,650
補正後	539,025	266,947	133,453	0	0	138,625

事業内容

障害児通所支援事業　90,600千円

障害児通所支援費において、1件当たり扶助額及び利用件数が見込みより増加したため、増額補正する。

支給見込み額

区分	扶助額 (A)	利用件数 (月延べ) (B)	【参考】 1件当たり扶助額 (C=A/B/12か月)
補正前	443,214千円	571件	64,684円/月
補正後	533,814千円	647件	68,755円/月
補正額	90,600千円		

支出科目	8款：土木費　2項：道路橋梁費　2目：道路維持費
長期総合計画	5-1-2 災害に強いまちの構築
担当課	土木管理課
事業名	道路維持管理費

補正の理由	道路施設について、緊急的な修繕箇所が見込みより増加したため。

事業説明

単位　千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	822,564	108,160	107,500	478,300	0	128,604
補正額	59,415	0	0	0	0	59,415
補正後	881,979	108,160	107,500	478,300	0	188,019

事業内容

道路維持管理事業　59,000千円

老朽化した路面、路肩、側溝等の道路施設について、修繕要望が市民、各町内会等から寄せられており、通行の安全確保の面から修繕を行う必要がある箇所が見込みより増加したことに伴い、増額補正する。

事業内訳

事業	事業内容	担当課
道路維持補修	道路の舗装、擁壁、側溝、法面等の修繕	土木管理課、各支所

支出科目	8款：土木費　2項：道路橋梁費　4目：橋梁維持費
長期総合計画	5-1-2 災害に強いまちの構築
担当課	土木管理課
事業名	橋梁維持管理費

補正の理由	JR呉線を跨ぐ橋梁の補修工事について、債務負担行為を追加することにより、適正工期を確保するため。

事業説明

単位　千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	401,500	220,275	0	146,300	0	34,925
補正額	0	0	0	0	0	0
補正後	401,500	220,275	0	146,300	0	34,925

事業内容

道路メンテナンス事業（橋梁維持）【債務負担行為】70,000千円

JR呉線を跨ぐ和田49号線1号橋梁及び須波西77号線1号橋梁補修工事の実施について、令和4年6月に西日本旅客鉄道株式会社と令和6年3月末までの基本協定を締結したが、JR管内の他工事との調整により不測の日数を要したことから、令和7年3月末まで工事期間を要するため、債務負担行為を追加する。

(1) 債務負担行為

ア　限度額　70,000千円

イ　期間　　令和5年度から令和6年度まで

(2) 原基本協定内容

ア　協定額　　304,590千円

イ　履行期間　令和4年6月21日～令和6年3月31日

(3) 変更基本協定内容

ア　協定額　　276,450千円

イ　履行期間　令和4年6月21日～令和7年3月31日

(4) 年度別事業費及び業務内容　　単位　千円

予算年度	事業費	業務内容
令和4年度	84,207	電気設備等仮移設（2橋）及び土木工事仮設工（須波西77号線）
令和5年度	122,243	土木工事補修工（須波西77号線）
令和6年度	70,000	土木工事（和田49号線）及び電気設備復旧（2橋）
計	276,450	

支出科目	8款：土木費　2項：道路橋梁費　5目：交通安全施設整備費
長期総合計画	5-2-2 防犯活動・交通安全対策の推進
担当課	土木管理課
事業名	交通安全施設整備事業費

補正の理由	交通安全施設について、緊急的な修繕箇所が見込みより増加したため。

事業説明

単位　千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	67,112	31,554	0	23,100	0	12,458
補正額	20,000	0	0	0	0	20,000
補正後	87,112	31,554	0	23,100	0	32,458

事業内容

交通安全施設整備事業　20,000千円

老朽化した区画線、防護柵等の交通安全施設について、修繕要望が市民、各町内会等から寄せられており、通行の安全確保の面から修繕を行う必要がある箇所が見込みより増加したことに伴い、増額補正する。

事業内訳

事業	事業内容	担当課
交通安全施設整備	区画線、防護柵等の修繕	土木管理課、各支所

議 第 １ ０ ３ 号（ 20 ）

支出科目	8款：土木費　3項：河川費　1目：河川総務費
長期総合計画	5-1-2 災害に強いまちの構築
担当課	土木管理課
事業名	河川維持管理費

補正の理由	河川施設について、緊急的な修繕が見込みより増加したため。

事業説明

単位　千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	106,291	0	18,444	36,000	0	51,847
補正額	20,000	0	0	0	0	20,000
補正後	126,291	0	18,444	36,000	0	71,847

事業内容

河川維持管理事業　20,000千円

老朽化した河川護岸や土砂が堆積した河川施設について、修繕要望が市民、各町内会等から寄せられており、修繕を行う必要がある箇所が見込みより増加したことに伴い、増額補正する。

事業内訳

事業	事業内容	担当課
河川維持補修	河川護岸の修繕、堆積土砂の撤去等	土木管理課、各支所

支出科目	10款：教育費　2項：小学校費　1目：学校管理費
長期総合計画	2-1-2 教育環境の整備・充実
担当課	学校教育課
事業名	施設維持管理費

補正の理由	一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）の運賃下限額が改定され、通学バス運行業務委託料を変更することに伴い、債務負担行為の追加及び変更するため。

事業説明

単位　千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	398,265	206	931	0	7,288	389,840
補正額	0	0	0	0	0	0
補正後	398,265	206	931	0	7,288	389,840

事業内容

通学バス運行業務委託事業【債務負担行為】

令和5年8月25日付、中国運輸局公示第41号により、一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）の運賃下限額が引き上げられ、令和6年4月分から改定後の運賃を適用するため、債務負担行為の限度額を追加及び変更する。

(1) 債務負担行為限度額

ア　追加

事項	期間	限度額
通学バス運行業務委託事業 （幸崎小、久井小、大和小） （下限運賃引上分）	令和5年度から令和9年度まで	53,000千円
通学バス運行業務委託事業 （沼北小） （下限運賃引上分）	令和5年度から令和7年度まで	2,800千円

イ　変更

事項	期間	限度額		
		補正前	補正額	補正後
通学バス運行業務委託事業（本郷西小）	令和5年度から令和10年度まで （変更なし）	132,100千円	28,300千円	160,400千円

議第１０３号　　令和５年度　三原市一般会計補正予算（第６号）

（繰越明許費補正）

単位　千円

款	項	事業名	金額	理由	完了年月（予定）
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持管理事業（社会資本整備総合交付金事業）	45,800	適正工期の確保を図るため	R6年10月
		道路維持管理事業	113,500	〃	R6年8月
		市道改良事業	34,300	〃	R6年6月
	5 都市計画費	魅力あるまちなみづくり事業	125,800	〃	R6年10月
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	災害復旧事業（土木施設）	23,900	〃	R6年10月

議 第 １ ０ ４ 号（ １ ）

支出科目	国民健康保険（事業勘定）特別会計
長期総合計画	4-3-3 社会保障制度の適正な運営
担当課	保険医療課
事業名	一般被保険者療養給付費

補正の理由	一般被保険者療養給付費の1人当たり給付額が見込みより増加したため。

事業説明

単位　千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	5,289,880	1	5,274,785	0	15,093	1
補正額	980,000	0	980,000	0	0	0
補正後	6,269,880	1	6,254,785	0	15,093	1

事業内容

一般被保険者療養給付費　980,000千円

当初、広島県の積算した見込額により療養給付費を積算したが、1人当たり給付額の増加が見込まれるため、一般被保険者療養給付費を増額補正する。

区分	給付費 (A)	年間平均 被保険者数 (B)	【参考】 1人当たり 給付額 (C=A/B)
補正前	5,289,880千円	17,203人	307千円
補正後	6,269,880千円	17,203人	364千円
補正額	980,000千円	0人	57千円

議 第 １ ０ ４ 号（ ２ ）

支出科目	国民健康保険（事業勘定）特別会計
長期総合計画	4-3-3 社会保障制度の適正な運営
担当課	保険医療課
事業名	一般被保険者高額療養費

補正の理由	一般被保険者高額療養費の1人当たり給付額が見込みより増加したため。

事業説明

単位　千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	720,688	0	720,688	0	0	0
補正額	198,000	0	198,000	0	0	0
補正後	918,688	0	918,688	0	0	0

事業内容

一般被保険者高額療養費　198,000千円

当初、広島県の積算した見込額により高額療養費を積算したが、1人当たり給付額の増加が見込まれるため、一般被保険者高額療養費を増額補正する。

区分	給付費 (A)	年間平均 被保険者数 (B)	【参考】 1人当たり 給付額 (C=A/B)
補正前	720,688千円	17,203人	42千円
補正後	918,688千円	17,203人	53千円
補正額	198,000千円	0人	11千円

議 第 １ ０ ５ 号（ １ ）

支出科目	国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計
長期総合計画	4-2-2 医療体制の構築
担当課	保険医療課
事業名	医業費

補正の理由	在宅酸素療養用機器の利用患者数が見込みより増加したため。

事業説明

単位　千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	20,073	0	0	0	20,073	0
補正額	500	0	0	0	0	500
補正後	20,573	0	0	0	20,073	500

事業内容

携帯酸素ボンベ借上料　500千円

在宅酸素療養用機器の利用患者数が見込みより増加したことに伴い、増額補正する。

利用患者数

区分	補正前	補正	補正後
人数 （月当たり）	9人	2人	11人

議 第 １ ０ ７ 号（ １ ）

支出科目	介護保険特別会計
長期総合計画	4-3-3 社会保障制度の適正な運営
担当課	高齢者福祉課
事業名	一般管理費

補正の理由	令和6年4月の介護報酬改定に伴い、システムの改修を行うため。

事業説明

単位　千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	3,283	0	0	0	736	2,547
補正額	3,700	1,850	0	0	0	1,850
補正後	6,983	1,850	0	0	736	4,397

事業内容

介護保険システム改修事業　3,700千円

令和6年4月の介護報酬改定に伴い、介護保険システムの改修を行う。

(1) システム改修の概要

ア　新設サービスの追加に伴う報告書及び給付費通知等のレイアウト変更

イ　介護療養型医療施設の廃止に伴う調査票等のレイアウト変更

ウ　保険料の多段階化に伴う基準の変更